

令和 7 年度  
みやこ町地方公営企業会計決算審査意見書

（  
みやこ町水道事業特別会計  
みやこ町下水道事業特別会計  
）

令和 8 年 6 月  
みやこ町監査委員

# 目 次

|     |               |    |
|-----|---------------|----|
| 第1  | 審査の対象         | 1  |
| 第2  | 審査の期日         | 1  |
| 第3  | 審査の方法         | 1  |
| 第4  | 審査の結果         | 1  |
| 1   | みやこ町水道事業特別会計  |    |
| (1) | 事業の概要         | 2  |
| (2) | 予算執行状況        | 3  |
| (3) | 経営成績          | 5  |
| (4) | 財政状況          | 7  |
| (5) | まとめ           | 10 |
| 2   | みやこ町下水道事業特別会計 |    |
| (1) | 事業の概要         | 12 |
| (2) | 予算執行状況        | 13 |
| (3) | 経営成績          | 15 |
| (4) | 財政状況          | 17 |
| (5) | まとめ           | 21 |

## 審査資料

令和7年度 みやこ町水道事業特別会計決算書  
令和7年度 みやこ町下水道事業特別会計決算書

### (注)

- ① 説明文中の金額は原則として円単位で表し、円未満については四捨五入した。  
このため計数が一致しないことがある。
- ② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ③ 各表中比較増減のマイナスのものは、△印で表示した。
- ④ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ⑤ 「－」は、該当数値のないもの又は比率が0のものである。

## 令和 7 年度 みやこ町地方公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度地方公営企業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

### 第 1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度 みやこ町水道事業特別会計決算
- (2) 令和 7 年度 みやこ町下水道事業特別会計決算

### 第 2 審査の期日

令和 8 年 5 月 26 日 (火)

### 第 3 審査の方法

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表その他決算付属書類について、関係法令を準拠して作成され、当事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、合計残高試算表その他関係証書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検討するため、決算の内容、事業の進捗状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、事業の経営分析を行った。

### 第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、「みやこ町水道事業特別会計」及び「みやこ町下水道事業特別会計」当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果は、次のとおりであり、審査資料として各事業特別会計決算書を添付している。

## 1 みやこ町水道事業特別会計

### (1) 事業の概要

令和7年度の「水道事業」は、老朽管改良事業（豊津地区）が主たるものであり、総延長約 1,246mにわたって改良工事が実施され、当該年度末配水管総延長は 237,967mとなった。

本来のサービス業務である「安心安全な水の供給」に係る業務については、給水件数が対昨年度比で、17件増加し、総数 3,387件に供給され普及率は 59.6%（令和6年度地方公営企業年鑑 97.6%）である。今後の「健全かつ効率的な事業運営」に関しては、普及率の向上と有収率の効率化を目標としてさらに一層の努力を願いたいと切に思うところである。普及率の向上は営業収益を生み出す根幹であると考えからである。

本年度の有収率 89.1%は昨年度対比で、0.7ポイント増となった。令和6年度地方公営企業年鑑の数値 91.6%と比較しても低い有収率である。また、配水量と有収水量との差異は昨年度(90,012 m<sup>3</sup>)と比較すると、83,950 m<sup>3</sup>と減少しているものの、依然配水量の約 11%に相当する漏水等による不明水の存在が課題である。

地方公営企業法第3条には「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、（以下省略）」と規定されており、経済性の追求は、公営企業経営の2つの基本原則のうちの大切な理念の1つである。普及率の向上と有収率の効率化は収益向上に直結する課題であるとの認識のもとで経営努力を願いたい。

| 事 項     |         | 単 位            | 令和7年度<br>(A) | 令和6年度<br>(B) | 増減<br>(A) - (B) | 増減率<br>(A) / (B) |
|---------|---------|----------------|--------------|--------------|-----------------|------------------|
| 年度末給水人口 |         | 人              | 7,622        | 7,404        | 218             | 102.94%          |
| 計画区域人口  |         | 人              | 12,810       | 12,810       | 0               | 100.00%          |
| 普及率     |         | %              | 59.6         | 57.8         | 1.8             | 103.11%          |
| 年度末給水件数 |         | 件              | 3,387        | 3,370        | 17              | 100.50%          |
| 配水量     | 年 間     | m <sup>3</sup> | 766,865      | 773,632      | △ 6,767         | 99.13%           |
|         | 1 ヲ月 平均 | m <sup>3</sup> | 63,905       | 64,469       | △ 564           | 99.13%           |
|         | 1 日 平 均 | m <sup>3</sup> | 2,101        | 2,119        | △ 18            | 99.15%           |
| 有収水量    | 年 間     | m <sup>3</sup> | 682,915      | 683,620      | △ 705           | 99.90%           |
|         | 1 ヲ月 平均 | m <sup>3</sup> | 56,909       | 56,968       | △ 59            | 99.90%           |
|         | 1 日 平 均 | m <sup>3</sup> | 1,871        | 1,872        | △ 1             | 99.95%           |
| 1日最大配水量 |         | m <sup>3</sup> | 2,629        | 2,552        | 77              | 103.02%          |
| 有収率     |         | %              | 89.1         | 88.4         | 0.70            | 100.79%          |
| 給水原価    |         | 500.8 円        | 供給単価         |              | 224.2 円         |                  |

## (2) 予算執行状況

### ① 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

| 区 分       | 予算額<br>(A)  | 決算額<br>(B)  | 収入率<br>(B)/(A) | 構成      | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>(B)-(A) |
|-----------|-------------|-------------|----------------|---------|-----------------------------|
| 1款 水道事業収益 | 499,695,000 | 470,340,282 | 94.13%         | 100.00% | △ 29,354,718                |
| 1項 営業収益   | 179,432,000 | 172,107,290 | 95.92%         | 36.59%  | △ 7,324,710                 |
| 2項 営業外収益  | 320,261,000 | 290,895,662 | 90.83%         | 61.85%  | △ 29,365,338                |
| 3項 特別利益   | 2,000       | 7,337,330   | 366866.50%     | 0.0156  | 7,335,330                   |
| 合計        | 499,695,000 | 470,340,282 | 94.13%         | 100.00% | △ 29,354,718                |

支 出

(単位：円)

| 区 分       | 予算額<br>(A)  | 決算額<br>(B)  | 執行率<br>(B)/(A) | 構成      | 不用額<br>(A)-(B) |
|-----------|-------------|-------------|----------------|---------|----------------|
| 1款 水道事業費用 | 499,695,000 | 468,591,220 | 93.78%         | 100.00% | 31,103,780     |
| 1項 営業費用   | 449,039,000 | 438,023,224 | 97.55%         | 93.48%  | 11,015,776     |
| 2項 営業外費用  | 48,455,000  | 30,553,036  | 63.05%         | 6.52%   | 17,901,964     |
| 3項 特別損失   | 201,000     | 14,960      | 7.44%          | 0.00%   | 186,040        |
| 4項 予備費    | 2,000,000   | 0           | 0              | 0.00%   | 2,000,000      |
| 合計        | 499,695,000 | 468,591,220 | 93.78%         | 100.00% | 31,103,780     |

令和7年度の第3条予算の「収益的収入及び支出」収入合計は**470,340千円**(税込)、予算額に対して、**29,355千円**の減収となっている。昨年度と比較して、営業収益及び営業外収益は減少したものの、過年度の収益計上漏れを特別利益に計上したことにより、全体の収益は**3,807千円**の増収となった。年度末の給水件数は、**17件**増加したが、年間有収水量は、昨年度より**705 m<sup>3</sup>**の減量となっている。これは、人口減少や公共施設の閉鎖によるものが主な原因であり、今後も営業収益の増額及び安定した事業運営に取り組むことを希望する。

支出合計は**468,592千円**(税込)(対前年**1,000千円**減)であり、営業費用、営業外費用とも減額、過年度分の還付金が発生したため特別損失が増額した。

なお、不用額は**31,103千円**(対前年**350千円**減)である。

営業費用の減額**318千円**の要因は、配水及び給水費や減価償却費の減少によるものである。営業外費用の減額**697千円**の要因は、企業債利息の減少によるものである。

## ② 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

| 区 分          | 予算額<br>(A)  | 決算額<br>(B)  | 収入率<br>(B) / (A) | 構成      | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>(B) - (A) |
|--------------|-------------|-------------|------------------|---------|-------------------------------|
| 1款 資本的収入     | 315,357,000 | 313,484,000 | 99.41%           | 100.00% | △ 1,873,000                   |
| 1項 企業債       | 200,300,000 | 200,300,000 | 100.00%          | 63.89%  | 0                             |
| 2項 分担金       | 3,300,000   | 1,430,000   | 43.33%           | 0.46%   | △ 1,870,000                   |
| 3項 国庫補助金     | 21,356,000  | 21,356,000  | 100.00%          | 6.81%   | 0                             |
| 4項 他会計負担金    | 90,398,000  | 90,398,000  | 100.00%          | 28.84%  | 0                             |
| 6項 その他の資本的収入 | 2,000       | 0           | 0.00%            | 0.00%   | △ 2,000                       |
| 7項 工事負担金     | 1,000       | 0           | 2130.00%         | 0.00%   | △ 1,000                       |
| 合計           | 315,357,000 | 313,484,000 | 99.41%           | 100.00% | △ 1,873,000                   |

支 出

(単位：円)

| 区 分       | 予算額<br>(A)  | 決算額<br>(B)  | 執行率<br>(B) / (A) | 構成      | 不用額<br>(A) - (B) |
|-----------|-------------|-------------|------------------|---------|------------------|
| 1款 資本的支出  | 415,238,000 | 404,758,290 | 97.48%           | 100.00% | 10,479,710       |
| 1項 建設改良費  | 240,322,000 | 231,845,170 | 96.47%           | 57.28%  | 8,476,830        |
| 2項 資産購入費  | 3,878,000   | 3,876,235   | 99.95%           | 0.96%   | 1,765            |
| 3項 企業債償還金 | 169,005,000 | 169,004,597 | 100.00%          | 41.75%  | 403              |
| 4項 投資     | 33,000      | 32,288      | 97.84%           | 0.01%   | 712              |
| 5項 予備費    | 2,000,000   | 0           | 0.00%            | 0.00%   | 2,000,000        |
| 合計        | 415,238,000 | 404,758,290 | 97.48%           | 100.00% | 10,479,710       |

令和7年度の第4条予算の「資本的収入及び支出」における収入は、**313,484千円**（税込）となり、昨年度比で**88,416千円**の増収となった。主な要因は、建設改良費事業に伴う企業債の増額によるものである。

支出では、支出総額に対し、建設改良費**57.28%**、企業債償還金が**41.75%**を占め、企業債償還金が固定費的な要素で大きなウェイトを占めている。建設改良費は、昨年度より**104,721千円**の増額となった。今後の資本的支出では、配水管敷設工事が一応の完了段階に達したことを考慮すると、老朽配水管等の更新改修工事費の益々の増加が予測される。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する金額は、**91,275千円**となり、昨年度より**15,311千円**増額した。この資本的収入不足額は、公営企業会計の構造上の仕組みから発生するものであり、「補填財源制」が採られている。この会計の仕組みに従って損益勘定留保資金によって補てんされることで収支のバランスが保たれたこととなる。損益勘定留保資金とは、減価償却費等の非現金支出費用が充当される仕

組みのことである。

### (3) 経営成績

水道事業収益と水道事業費用は、次のとおりである。

水道事業収益

| 項 目        | 決算額<br>(千円)    | 構 成            |
|------------|----------------|----------------|
| 給水収益       | 153,149        | 34.99%         |
| その他営業収益    | 3,381          | 0.77%          |
| 一般会計負担金    | 164,755        | 37.64%         |
| 長期前受金戻入    | 110,987        | 25.35%         |
| その他        | 5,462          | 1.25%          |
| <b>合 計</b> | <b>437,734</b> | <b>100.00%</b> |

「令和7年度 みやこ町水道事業収益  
費用明細書」

水道事業費用

| 項 目        | 決算額<br>(千円)    | 構 成            |
|------------|----------------|----------------|
| 原水及び浄水費    | 160,372        | 35.40%         |
| 配水及び給水費    | 8,199          | 1.81%          |
| 総係費        | 63,122         | 13.93%         |
| 減価償却費      | 186,776        | 41.23%         |
| 企業債利子      | 30,553         | 6.74%          |
| その他        | 4,034          | 0.89%          |
| <b>合 計</b> | <b>453,056</b> | <b>100.00%</b> |

収益費用を損益計算的に分析し、昨年度数値と比較すると次の表となる。

(単位：千円)

| 科 目        | 令和7年度<br>(A) | 令和6年度<br>(B) | 増 減<br>(A)-(B) |
|------------|--------------|--------------|----------------|
| 経常収益 A     | 437,734      | 450,763      | △ 13,029       |
| 経常費用 B     | 453,056      | 453,217      | △ 161          |
| 経常収支 C=A-B | △ 15,322     | △ 2,454      | △ 12,868       |
| 特別収支 D     | 6,657        | 0            | 6,657          |
| 純 損 益 C+D  | △ 8,665      | △ 2,454      | △ 6,211        |

経常収益の内容は、営業収益が **156,530 千円** となり、昨年度比 **1,976 千円** の減収となっている。この要因は、口径別納付金が減収したことにある。営業外収益は **281,203 千円** である。このうち、**164,755 千円** が一般会計負担金となっており、負担額は、昨年度比で **1,421 千円** 減少しているが、総収益の約 **38%** が一般会計負担金で賄われている。

経常費用の内容は、営業費用が **418,469 千円**、昨年度より **804 千円** 減少している。

これは、配水及び給水費が減少したことが大きな要因である。営業外費用は **34,587 千円** で、昨年度より **643 千円** の増加であった。これは、雑支出の増加が要因である。

主な経営指標の昨年度の数値と比較すると次の表になる。

(単位：%)

| 科 目           | 令和7年度<br>(A) | 令和6年度<br>(B) | 増 減<br>(A) - (B) |
|---------------|--------------|--------------|------------------|
| ① 経常収支比率      | 96.6         | 99.5         | △ 2.9            |
| ② 料金回収率       | 44.8         | 45.2         | △ 0.4            |
| ③ 有形固定資産減価償却率 | 41.3         | 40.0         | 1.3              |
| ④ 管渠老朽率       | 0.0          | 0.0          | 0.0              |

#### ① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの補助金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、単年度収支が黒字であることを示す**100%**以上となっていることが必要である。当年度は、**96.6%**で、前年度を**2.9 ポイント**下回っている。

#### ② 料金回収率

供給単価と給水原価との関係を見るもので、数値が**100%**を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入により賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補てんしているような事業体は、適切な料金収入の確保が求められる。当年度は、**44.8%**で、前年度を**0.4 ポイント**下回っている。

#### ③ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は、**41.3%**で、前年度を**1.3 ポイント**上回っている。

#### ④ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管渠の割合を示しており、管渠の老朽化割合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等を推測することができる。当年度は、いずれも前年度と同じ**0.0%**となっている。

次に、令和7年度の未収使用料の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科 目    | 年 度  | 区 分   | 令和7年度<br>(A) | 令和6年度<br>(B) | 増 減<br>(A) - (B) |
|--------|------|-------|--------------|--------------|------------------|
| 水道事業収益 | 現年分  | 調定額   | 168,461,090  | 167,926,570  | 534,520          |
|        |      | 収入額   | 156,009,080  | 155,211,670  | 797,410          |
|        |      | 不納欠損額 | 0            | 0            | 0                |
|        |      | 収入未済額 | 12,452,010   | 12,714,900   | △ 262,890        |
|        | 過年度分 | 調定額   | 23,189,430   | 24,092,760   | △ 903,330        |
|        |      | 収入額   | 12,921,360   | 13,544,090   | △ 622,730        |
|        |      | 不納欠損額 | 196,000      | 0            | 196,000          |
|        |      | 収入未済額 | 10,072,070   | 10,548,670   | △ 476,600        |

水道事業収益の未収使用料は、前年度比で現年度分は **262 千円**の減少、過年度分は、**476 千円**減少している。また、不納欠損額として、**196 千円**計上されている。

#### (4) 財政状況

令和7年度末の財政状況については、まず、資産内容に影響する令和7年度の年間収支を次の表にまとめることとする。

##### 資本的収入

| 項 目     | 決算額<br>(千円) | 構 成     |
|---------|-------------|---------|
| 企業債     | 200,300     | 50.48%  |
| 分担金     | 1,430       | 0.36%   |
| 国庫補助金   | 21,356      | 5.38%   |
| 一般会計負担金 | 90,398      | 22.78%  |
| その他     | 0           | 0.00%   |
| 自己資金    | 83,324      | 21.00%  |
| 合 計     | 396,808     | 100.00% |

##### 資本的支出（水道事業費用）

| 項 目    | 決算額<br>(千円) | 構 成     |
|--------|-------------|---------|
| 建設改良費  | 223,895     | 56.42%  |
| 資産購入費  | 3,876       | 0.98%   |
| 企業債償還金 | 169,005     | 42.59%  |
| 投資     | 32          | 0.01%   |
| 合 計    | 396,808     | 100.00% |

自己資金(内部留保資金)とは、現金の移動を伴わない支出(減価償却費)相当額や当年度以前の利益等

令和7年度の資本的支出の内容は、今まで借り入れた企業債の元金償還の経費のウェイトが多く、導水管敷設替等の設備に充当する資金も増加してきた。償還金の資金は上の表での資本的収入の項目で示されている「一般会計負担金等」から充当されている。

さらに、年度末時点の財政状況を次の表でまとめ、令和6年度と比較する。

##### 資産の部

(単位:千円)

| 科 目    | 令和7年度<br>(A) | 令和6年度<br>(B) | 増 減<br>(A) - (B) |
|--------|--------------|--------------|------------------|
| 1 固定資産 | 4,827,966    | 4,807,645    | 20,321           |
| 2 流動資産 | 561,179      | 562,968      | △ 1,789          |
| 資産合計   | 5,389,145    | 5,370,613    | 18,532           |

## 負債・資本の部

(単位：千円)

| 科 目    | 令和7年度<br>(A) | 令和6年度<br>(B) | 増 減<br>(A) - (B) |
|--------|--------------|--------------|------------------|
| 負債     | 4,494,616    | 4,468,718    | 25,898           |
| 3 固定負債 | 2,038,631    | 2,002,554    | 36,077           |
| 4 流動負債 | 215,625      | 216,411      | △ 786            |
| 5 繰延収益 | 2,240,360    | 2,249,753    | △ 9,393          |
| 資本     | 894,529      | 901,895      | △ 7,366          |
| 6 資本金  | 786,283      | 786,283      | 0                |
| 7 剰余金  | 108,246      | 115,612      | △ 7,366          |
| 負債資本合計 | 5,389,145    | 5,370,613    | 18,532           |

上記の表をもとに、財政状況を昨年度対比でその増減について見ることにする。

その内容は、固定資産が 20,321 千円増加している。これは、主に固定資産の取得による増加である。流動資産は 1,789 千円減少しており、現金預金が減少したことによる。固定負債は 36,077 千円増加している。この要因は、企業債の借入により増加したためである。流動負債の 786 千円の減少は、未払金の減少によるものである。

資本金は、昨年度と増減はないが、自己資本構成比率をわずかではあるが 0.5 ポイント減少した。負債・資本の合計額では前年度比で 18,532 千円の増加となり、自己資本構成比率の減少と併せて財政状況の内容としては若干ではあるが、悪い方向に進んだ。

次に、経営分析表の代表的な指標については以下のとおりとなっている。

(単位：%)

| 科 目           | 令和7年度<br>(A) | 令和6年度<br>(B) | 増 減<br>(A) - (B) |
|---------------|--------------|--------------|------------------|
| ① 固定資産構成比率    | 89.6         | 89.5         | 0.1              |
| ② 固定負債構成比率    | 37.8         | 37.3         | 0.5              |
| ③ 自己資本構成比率    | 58.2         | 58.7         | △ 0.5            |
| ④ 固定比率        | 154.0        | 152.5        | 1.5              |
| ⑤ 流動比率        | 260.3        | 260.1        | 0.2              |
| ⑥ 当座比率        | 260.3        | 260.1        | 0.2              |
| ⑦ 固定資産対長期資本比率 | 90.5         | 90.4         | 0.1              |
| ⑧ 固定資産回転率 (回) | 0.03         | 0.03         | 0.00             |

## ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は、89.6%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は、**37.8%**で、前年度を**0.5ポイント**上回っている。

③ 自己資本構成比率

総資本（繰延収益を含む）に対する自己資本の割合であり、自己資本での設備の調達割合を表す。比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は、**58.2%**で、前年度を**0.5ポイント**下回っている。

④ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、**100%**以下が理想とされている。当年度は、**154.0%**で、前年度を**1.5ポイント**上回っている。

⑤ 流動比率

流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ保有しているかを示すものである。短期債務に対する支払い能力を示すものであり、水道事業は、必要な資金需要十分に耐えうる現金預金を有していること示しており、**100%**以上が必要とされている。当年度は、**260.3%**で、前年度を**0.2ポイント**上回っている。

⑥ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金、預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は、**260.3%**で、前年度を**0.2ポイント**上回っている。

⑦ 固定資産対長期資本比率

固定資産のうち、自己資本（返済を要しない資本）と長期借入金（企業債）によって調達されている施設（固定資産）がどれだけあるのかを示す。財務の安定化を示す指標で、**100%**以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は、**90.5%**で、前年度を**0.1ポイント**上回っている。

⑧ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は、**0.03回**で、前年度と同じ数値となっている。

## (5) まとめ

(水道事業 数値表)

(金額単位：千円)

| 項 目           | 令和 7 年度  | 令和 6 年度  | 令和 5 年度  |
|---------------|----------|----------|----------|
| 給水収益 ①        | 153, 149 | 152, 590 | 151, 085 |
| 固定経費額 ②       | 285, 092 | 289, 182 | 284, 602 |
| 固定経费率 (%)     | 186. 2   | 189. 5   | 188. 4   |
| ②に占める減価償却費 ③  | 186, 776 | 193, 696 | 192, 743 |
| ②に占める企業債利息 ④  | 30, 553  | 31, 250  | 32, 828  |
| 純固定費【②－(③+④)】 | 67, 763  | 64, 236  | 59, 031  |
| 純固定费率 (%)     | 44. 2    | 42. 1    | 39. 1    |
| 受水費           | 134, 321 | 134, 466 | 134, 785 |
| 普及率 (%)       | 59. 6    | 57. 8    | 56. 7    |
| 法定外繰入金        | 83, 558  | 79, 158  | 81, 580  |

水道事業の収益構造の一部分を見るために、特定の数値を取り上げ3年間の比較をすることにした。この数字が示していることを箇条書きに列挙すると次のことが浮かんてくる。

- ① 給水収益は、ほとんど横ばい状態で収益の向上、拡大の傾向は表れていない。
- ② 純固定費（固定費額から減価償却費と企業債利息を除いた数値）は、3年間の平均値が **63, 677 千円** となっている。この純固定費は表のように、漸増している。収益の増加より高い増加率である。

この数字は、給水収益の **41. 8%** が絶対的必要経費であることを示している。固定費は、事業を継続すれば、収益の多寡に関わらず必要とされる経費であることを、改めて認識する必要がある。

さらに、「水」を各需要者に届けるには、この固定費以外に原水・浄水費と配水費が必要とされる。

- ③ 受水費（企業団に支払う水の代金）は、3年間平均値が **134, 524 千円** となっている。この受水費は、給水収益の **88. 3%** に相当する。

収益の **88%** 強が、原水の購入費とは異常数値である。

- ④ 受水費と純固定費、この2つの経費のみで給水収益の総額を超過しており、3年間平均で、年間約 **46, 000 千円** の超過額である。事業としては、この経費の他に浄水費と配水費さらに減価償却費と企業債利息が経費勘定に入ってくる。経営的には、事業と言える状況にはない。全くの赤字体質である。

- ⑤ 令和7年度の給水原価は **500. 8 円**、供給単価は **224. 2 円** と決算書の事業報告書に記載されている。みやこ町は、一杯 **500 円** の経費を投入している水を **224 円** で販売していることになっている。異常な経営状態となっている。

- ⑥ この状況を打開する方法は無いのか。水道事業は、その打開策を持っていると考える。水の供給体制は、町内ほぼ全域に完備された。公営企業管理者としての経営意欲を表し、企業としての販売促進に向けた取り組み策と営業活動を、より活発に実行すべきと考える。活動が不足していることは、普及率の低迷に表れている。配水管敷設が完備された後、普及率に大きな変化がないことが残念である。福岡県下最低の普及率と料金回収率の改善とその脱皮に最大限の努力を払うことを念願する。

以上をもって、令和7年度水道事業特別会計決算審査の報告と意見とする。

## 2 みやこ町下水道事業特別会計

### (1) 事業の概要

令和7年度においては、実施した建設改良工事は、公共枿設置工事が、公共下水道事業2件、農業集落排水事業7件の計9件、処理場等工事としては農業集落排水事業の本町処理場機械設備更新工事であった。業務の主体は管路、ポンプ場、処理場等の既存施設の保守、維持管理が中心である。管路については、敷設後30年が経過し、経年劣化による支障が発生している。また、公共下水道事業の「ストックマネジメント計画」、農業集落排水事業の「最適整備構想」に基づき維持管理及び更新計画を実施している。

業務量等の指数は、処理区域内の人口動態は、69人減少し、昨年度比が98.42%で、水洗化人口においては61人増加し、昨年比101.73%あった。区域内の水洗化率は、対昨年度比3ポイント増であった。有収水量には、公共下水、農業集落排水両事業共に微増となり、昨年度比102.55%であった。

業務量及び収益状況表

| 事 項     | 単位             | 令和7年度   |         |         | 令和6年度   |         |         | 増 減<br>(A)-(B) | 増減率<br>(A)/(B) |
|---------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------------|----------------|
|         |                | 公共下水    | 集落排水    | 合計(A)   | 公共下水    | 集落排水    | 合計(A)   |                |                |
| 行政区域内人口 | 人              |         |         | 17,189  |         |         | 17,365  | △ 176          | 98.99%         |
| 計画処理人口  | 人              |         |         | 4,250   |         |         | 4,250   | 0              | 100.00%        |
| 処理区域内人口 | 人              | 1,424   | 2,868   | 4,292   | 1,437   | 2,924   | 4,361   | △ 69           | 98.42%         |
| 水洗化人口   | 人              | 1,247   | 2,348   | 3,595   | 1,237   | 2,297   | 3,534   | 61             | 101.73%        |
| 下水道普及率  | %              | 87.57   | 81.87   | 83.76   | 86.08   | 78.56   | 81.04   | 3              | -              |
| 水洗化率    | %              | 87.57   | 81.87   | 83.76   | 86.08   | 78.56   | 81.04   | 3              | -              |
| 行政区域面積  | ha             |         |         | 15,134  |         |         | 15,134  | 0              | 100.00%        |
| 処理区域面積  | ha             | 34.0    | 289.0   | 323.0   | 34.0    | 289.0   | 323.0   | 0              | 100.00%        |
| 有収水量    | m <sup>3</sup> | 146,977 | 316,780 | 463,757 | 140,187 | 312,020 | 452,207 | 11,550         | 102.55%        |

(単位：千円)

| 区 分       | 令和7年度    |           |           | 令和6年度    |           |           | 増 減<br>(A)-(B) |
|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------------|
|           | 公共下水     | 集落排水      | 合計(A)     | 公共下水     | 集落排水      | 合計(B)     |                |
| 1. 営業収益   | 23,768   | 59,436    | 83,204    | 23,773   | 59,791    | 83,564    | △ 360          |
| 2. 営業費用   | 88,379   | 164,068   | 252,447   | 82,939   | 167,201   | 250,140   | 2,307          |
| 営業損益      | △ 64,611 | △ 104,632 | △ 169,243 | △ 59,166 | △ 107,410 | △ 166,576 | △ 2,667        |
| 3. 営業外収益  | 54,968   | 109,709   | 164,677   | 41,616   | 85,806    | 127,422   | 37,255         |
| 4. 営業外費用  | 5,859    | 4,542     | 10,401    | 5,949    | 3,710     | 9,659     | 742            |
| 営業外損益     | 49,109   | 105,167   | 154,276   | 35,667   | 82,096    | 117,763   | 36,513         |
| 経常利益      | △ 15,502 | 535       | △ 14,967  | △ 23,499 | △ 25,314  | △ 48,813  | 33,846         |
| 5. 特別利益   | 0        | 0         | 0         | 0        | 0         | 0         | 0              |
| 6. 特別損出   | 254      | 334       | 588       | 0        | 2         | 2         | 586            |
| 当該年度純利益   | △ 15,756 | 201       | △ 15,555  | △ 23,499 | △ 25,316  | △ 48,815  | 33,260         |
| 繰越利益剰余金残高 | 22,345   | 11,039    | 33,384    | 45,844   | 36,358    | 82,202    | △ 48,818       |
| 未処分利益剰余金  | 6,589    | 11,240    | 17,829    | 22,345   | 11,039    | 33,384    | △ 15,555       |

## セグメントごとの営業収支等

(単位：円)

| 区 分     | 公共下水道事業      | 農業集落排水事業      | 合 計           |
|---------|--------------|---------------|---------------|
| 営業収益    | 23,767,800   | 59,435,600    | 83,203,400    |
| 営業費用    | 88,378,706   | 164,068,255   | 252,446,961   |
| 営業損益    | △ 64,610,906 | △ 104,632,655 | △ 169,243,561 |
| 経常損益    | △ 15,502,371 | 535,149       | △ 14,967,222  |
| セグメント資産 | 660,434,866  | 949,136,504   | 1,609,571,370 |
| セグメント負債 | 601,468,665  | 600,392,534   | 1,201,861,199 |
| その他の項目  |              |               |               |
| 他会計繰入金  | 19,300,000   | 64,970,000    | 84,270,000    |
| 減価償却費   | 42,909,988   | 55,931,132    | 98,841,120    |
| 特別利益    | 0            | 0             | 0             |
| 特別損失    | 253,537      | 333,942       | 587,479       |
| 固定資産の増加 | △ 42,226,988 | △ 47,272,475  | △ 89,499,463  |

## (2) 予算執行状況

## ① 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位：円)

| 区 分           | 予算額<br>(A)  | 決算額<br>(B)  | 収入率<br>(B)/(A) | 構成      | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>(B)-(A) |
|---------------|-------------|-------------|----------------|---------|-----------------------------|
| 1款 公共下水道事業収益  | 109,842,000 | 81,106,615  | 73.84%         | 31.66%  | △ 28,735,385                |
| 1項 営業収益       | 26,530,000  | 26,138,760  | 98.53%         | 10.20%  | △ 391,240                   |
| 2項 営業外収益      | 83,310,000  | 54,967,855  | 65.98%         | 21.46%  | △ 28,342,145                |
| 3項 特別収益       | 2,000       | 0           | 0.00%          | 0.00%   | △ 2,000                     |
| 2款 農業集落排水事業収益 | 193,456,000 | 175,088,624 | 90.51%         | 68.34%  | △ 18,367,376                |
| 1項 営業収益       | 66,207,000  | 65,379,040  | 98.75%         | 25.52%  | △ 827,960                   |
| 2項 営業外収益      | 127,247,000 | 109,709,584 | 86.22%         | 42.82%  | △ 17,537,416                |
| 3項 特別収益       | 2,000       | 0           | 0.00%          | 0.00%   | △ 2,000                     |
| 合計            | 303,298,000 | 256,195,239 | 84.47%         | 100.00% | △ 47,102,761                |

## 支 出

(単位：円)

| 区 分           | 予算額<br>(A)  | 決算額<br>(B)  | 執行率<br>(B)/(A) | 構成      | 繰越額<br>(千円) | 不用額<br>(A)-(B) |
|---------------|-------------|-------------|----------------|---------|-------------|----------------|
| 1款 公共下水道事業費用  | 109,842,000 | 97,714,768  | 88.96%         | 35.84%  |             | 12,127,232     |
| 1項 営業費用       | 96,396,000  | 91,564,101  | 94.99%         | 33.58%  |             | 4,831,899      |
| 2項 営業外費用      | 11,166,000  | 5,871,777   | 52.59%         | 2.15%   |             | 5,294,223      |
| 3項 特別損失       | 280,000     | 278,890     | 99.60%         | 0.10%   |             | 1,110          |
| 4項 予備費        | 2,000,000   | 0           | 0.00%          | 0.00%   |             | 2,000,000      |
| 2款 農業集落排水事業費用 | 193,456,000 | 174,933,655 | 90.43%         | 64.16%  |             | 18,522,345     |
| 1項 営業費用       | 181,842,000 | 173,558,645 | 95.44%         | 63.66%  |             | 8,283,355      |
| 2項 営業外費用      | 9,250,000   | 1,012,800   | 10.95%         | 0.37%   |             | 8,237,200      |
| 3項 特別損失       | 364,000     | 362,210     | 99.51%         | 0.13%   |             | 1,790          |
| 4項 予備費        | 2,000,000   | 0           | 0.00%          | 0.00%   |             | 2,000,000      |
| 合計            | 303,298,000 | 272,648,423 | 89.89%         | 100.00% | 0           | 30,649,577     |

繰越額：地方公営企業法第26条の規定による繰越額

公共下水道及び農業集落排水の両事業の合計営業収益は、91,518 千円（税込）となり予算額に対して1,219 千円の不足となった。予算達成率は98.7%であった。営業外収益は、両事業合わせて164,677 千円となり、このうちの51.2%に相当する84,270 千円が一般会計負担金である。

支出については、営業費用が両事業合計で265,123 千円（税込）となっている。予算対比では、執行率95.3%で、13,115 千円の不用額が生じた。費用の内容は、管渠費、ポンプ場費及び処理場費の維持・管理に係る経費である。不用額の要因は、修繕費等の未執行によるものである。営業外費用は、6,885 千円の支出で、内容は企業債利息と消費税の清算に伴う雑支出である。

## ② 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：円)

| 区 分              | 予算額<br>(A) | 決算額<br>(B) | 収入率<br>(B)/(A) | 構成      | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>(B)-(A) |
|------------------|------------|------------|----------------|---------|-----------------------------|
| 1款 公共下水道事業資本的収入  | 10,787,000 | 10,126,000 | 93.87%         | 37.97%  | △ 661,000                   |
| 3項 他会計補助金        | 9,686,000  | 9,686,000  | 100.00%        | 36.32%  | 0                           |
| 6項 負担金等          | 1,100,000  | 440,000    | 40.00%         | 1.65%   | △ 660,000                   |
| 9項 その他資本的収入      | 1,000      | 0          | 0.00%          | 0.00%   | △ 1,000                     |
| 2款 農業集落排水事業資本的収入 | 16,812,000 | 16,545,000 | 98.41%         | 62.03%  | △ 267,000                   |
| 1項 企業債           | 7,300,000  | 7,200,000  | 98.63%         | 27.00%  | △ 100,000                   |
| 3項 他会計補助金        | 8,190,000  | 8,190,000  | 100.00%        | 30.71%  | 0                           |
| 6項 負担金等          | 1,320,000  | 1,155,000  | 87.50%         | 4.33%   | △ 165,000                   |
| 9項 その他資本的収入      | 2,000      | 0          | 0.00%          | 0.00%   | △ 2,000                     |
| 合計               | 27,599,000 | 26,671,000 | 96.64%         | 100.00% | △ 928,000                   |

### 支 出

(単位：円)

| 区 分             | 予算額<br>(A) | 決算額<br>(B) | 執行率<br>(B)/(A) | 構成      | 不用額<br>(A)-(B) |
|-----------------|------------|------------|----------------|---------|----------------|
| 1款 公共下水道事業資本的支出 | 22,371,000 | 20,121,637 | 89.95%         | 43.72%  | 2,249,363      |
| 1項 建設改良費        | 2,000,000  | 751,300    | 37.57%         | 1.63%   | 1,248,700      |
| 3項 企業債償還金       | 19,371,000 | 19,370,337 | 100.00%        | 42.09%  | 663            |
| 7項 予備費          | 1,000,000  | 0          | 0.00%          | 0.00%   | 1,000,000      |
| 2款 農業集落排水事業費用   | 27,895,000 | 25,897,011 | 92.84%         | 56.28%  | 1,997,989      |
| 1項 建設改良費        | 10,442,000 | 9,444,804  | 90.45%         | 20.52%  | 997,196        |
| 3項 企業債償還金       | 16,380,000 | 16,379,736 | 100.00%        | 35.59%  | 264            |
| 6項 投資           | 73,000     | 72,471     | 99.28%         | 0.16%   | 529            |
| 7項 予備費          | 1,000,000  | 0          | 0.00%          | 0.00%   | 1,000,000      |
| 合計              | 50,266,000 | 46,018,648 | 91.55%         | 100.00% | 4,247,352      |

この項目に計上される予算は、固定資産、固定負債及び資本の増減に影響する収入と支出を表す予算であり、現金の動きを伴うもののみが計上される。収入の中心となるものは他会計補助金である。一般会計からの補助金17,876 千円（対前年度比

1,100千円減）が繰入れられ収入総額は、26,671千円（税込）となった。

支出は、建設改良費と企業債償還金が主な支出となるもので、建設改良費に10,196千円（税込）が支出されているが、大部分が企業債償還金35,750千円（対前年度14千円増）で占められている。支出総額は、46,019千円（税込）となっている。

### （３） 経営成績

下水道事業収益と下水道事業費用は、次のとおりである。

下水道事業収益

| 項 目     | 決算額<br>(千円) | 構 成    |
|---------|-------------|--------|
| 下水道使用料  | 83,144      | 33.5%  |
| 一般会計負担金 | 84,270      | 34.0%  |
| 補助金     | 0           | 0.0%   |
| 長期前受金戻入 | 77,940      | 31.4%  |
| その他     | 2,527       | 1.0%   |
| 合 計     | 247,881     | 100.0% |

「令和7年度 みやこ町公共下水道事業収益費用明細書」と「農業集落排水事業収益費用明細書」との合算

下水道事業費用

| 項 目       | 決算額<br>(千円) | 構 成    |
|-----------|-------------|--------|
| 管渠費、ポンプ場費 | 10,097      | 3.8%   |
| 処理場費      | 115,029     | 43.8%  |
| 総係費       | 28,480      | 10.8%  |
| 減価償却費     | 98,841      | 37.6%  |
| 企業債利息     | 6,865       | 2.6%   |
| その他       | 3,536       | 1.4%   |
| 計         | 262,848     | 100.0% |

収益と費用を損益計算的に分析し、昨年度数値と比較すると次の表となる。

(単位：千円)

| 科 目        | 令和7年度<br>(A) | 令和6年度<br>(B) | 増 減<br>(A)-(B) |
|------------|--------------|--------------|----------------|
| 経常収益 A     | 247,881      | 210,986      | 36,895         |
| 経常費用 B     | 262,848      | 259,799      | 3,049          |
| 経常収支 C=A-B | △ 14,967     | △ 48,813     | 33,846         |
| 特別収支 D     | △ 587        | △ 5          | △ 582          |
| 純 損 益 C+D  | △ 15,554     | △ 48,818     | 33,264         |

経常収益は、表で示しているように昨年度より36,895千円の増収であった。内容は営業収益が360千円の減収、営業外収益が37,255千円の増収となっている。要因は、一般会計負担金の繰入額が昨年度より38,609千円増額されたことにある。収益の根幹となる公共下水道事業と農業集落排水事業の下水道使用料収入の各々の使用料収入は、公共が23,710千円、農集が59,434千円、合計83,144千円となっており、経常収益の33.5%を占めるにすぎない。対する汚水処理に要する経費「汚水処理費」（汚水処理費には管渠費、ポンプ場費、処理場費と総係費が含まれる。）は、公共が45,469千円、農集が108,137千円、合計135,606千円を費やしている。

主な経営指標の昨年度の数値と比較すると次の表になる。

(単位：%)

| 科 目           | 令和7年度<br>(A) | 令和6年度<br>(B) | 増 減<br>(A) - (B) |
|---------------|--------------|--------------|------------------|
| ① 経常収支比率      | 94.3         | 82.4         | 11.9             |
| ② 経費回収率       | 52.7         | 54.9         | △ 2.2            |
| ③ 有形固定資産減価償却率 | 37.4         | 33.2         | 4.2              |
| ④ 管渠老朽率       | 0.0          | 0.0          | 0.0              |

① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの補助金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、単年度収支が黒字であることを示す **100%**以上となっていることが必要である。当年度は、**94.3%**（公共 **83.5%**、農集 **102.9%**）で、前年度を **11.9 ポイント**上回っている。

② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示したものであり、数値が **100%**を下回っている場合、汚水処理に係る経費が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。適切な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。当年度は、**52.7%**（公共 **51.8%**、農集 **53.1%**）で、前年度を **2.2 ポイント**下回っている。

③ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は、**37.4%**（公共 **39.6%**、農集 **35.7%**）で、前年度を **4.2 ポイント**上回っている。

④ 管渠老朽率

法定耐用年数を超えた管渠の割合を示しており、管渠の老朽化割合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等を推測することができる。当年度は、いずれも前年度と同じ **0.0%**となっている。

次に、当年度の未収使用料の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科 目            | 年 度  | 区 分   | 令和7年度<br>(A) | 令和6年度<br>(B) | 増 減<br>(A) - (B) |
|----------------|------|-------|--------------|--------------|------------------|
| 公共下水道<br>事業収益  | 現年分  | 調定額   | 26,080,560   | 26,065,820   | 14,740           |
|                |      | 収入額   | 24,295,160   | 24,114,830   | 180,330          |
|                |      | 不納欠損額 | 0            | 0            | 0                |
|                |      | 収入未済額 | 1,785,400    | 1,950,990    | △ 165,590        |
|                | 過年度分 | 調定額   | 3,470,690    | 3,572,660    | △ 101,970        |
|                |      | 収入額   | 2,010,590    | 2,052,960    | △ 42,370         |
|                |      | 不納欠損額 | 246,460      | 0            | 246,460          |
|                |      | 収入未済額 | 1,213,640    | 1,519,700    | △ 306,060        |
| 農業集落排水<br>事業収益 | 現年分  | 調定額   | 65,337,840   | 65,765,040   | △ 427,200        |
|                |      | 収入額   | 61,123,150   | 61,452,050   | △ 328,900        |
|                |      | 不納欠損額 | 0            | 0            | 0                |
|                |      | 収入未済額 | 4,214,690    | 4,312,990    | △ 98,300         |
|                | 過年度分 | 調定額   | 8,578,380    | 9,213,730    | △ 635,350        |
|                |      | 収入額   | 4,498,060    | 4,948,340    | △ 450,280        |
|                |      | 不納欠損額 | 613,100      | 0            | 613,100          |
|                |      | 収入未済額 | 3,467,220    | 4,265,390    | △ 798,170        |

公共下水道事業収益の未収使用料は、前年度比で現年度分は **166 千円**の減少、過年度分は、**306 千円**減少している。農業集落排水事業収益の未収使用料は、前年度比で現年度分は **98 千円**の減少、過年度分は、**798 千円**の減少となっている。ともに不納欠損額が、計上されている。

#### (4) 財政状況

令和7年度末の財政状況については、まず、資産内容に影響する令和7年度の年間収支を次の表にまとめることとする。

##### 資本的収入

| 項 目     | 決算額<br>(千円) | 構 成     |
|---------|-------------|---------|
| 企業債     | 7,200       | 15.65%  |
| 一般会計負担金 | 17,876      | 38.85%  |
| 国庫補助金   | 0           | 0.00%   |
| 自己資金    | 19,347      | 42.04%  |
| 負担金等    | 1,595       | 3.47%   |
| 合 計     | 46,018      | 100.00% |

##### 資本的支出

| 項 目    | 決算額<br>(千円) | 構 成     |
|--------|-------------|---------|
| 建設改良費  | 10,196      | 22.16%  |
| 企業債償還金 | 35,750      | 77.69%  |
| 投資     | 72          | 0.16%   |
| 合 計    | 46,018      | 100.00% |

(資本的収入額が資本的支出額に不足したため損益勘定留保資金で補てんした。)

さらに、年度末時点の財政状況を次の表でまとめ、令和6年度と比較する。

資産の部

(単位：千円)

| 科 目         | 令和7年度<br>(A)     | 令和6年度<br>(B)     | 増 減<br>(A) - (B) |
|-------------|------------------|------------------|------------------|
| 1 固定資産      | 1,474,654        | 1,564,154        | △ 89,500         |
| 2 流動資産      | 134,917          | 138,837          | △ 3,920          |
| <b>資産合計</b> | <b>1,609,571</b> | <b>1,702,991</b> | <b>△ 93,420</b>  |

負債・資本の部

(単位：千円)

| 科 目           | 令和7年度<br>(A)     | 令和6年度<br>(B)     | 増 減<br>(A) - (B) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|
| 負債            | 1,201,861        | 1,279,726        | △ 77,865         |
| 3 固定負債        | 366,635          | 395,651          | △ 29,016         |
| 4 流動負債        | 73,954           | 62,564           | 11,390           |
| 5 繰延収益        | 761,272          | 821,511          | △ 60,239         |
| 資本            | 407,710          | 423,265          | △ 15,555         |
| 6 資本費         | 382,160          | 382,160          | 0                |
| 7 剰余金         | 25,550           | 41,105           | △ 15,555         |
| <b>負債資本合計</b> | <b>1,609,571</b> | <b>1,702,991</b> | <b>△ 93,420</b>  |

年間の財政に係る収支の動きと期末の財政状況は上記の表のとおりである。

設備投資は、公共下水道事業**2件**、農業集落排水事業**7件**の合計**9件**の公共施設設置工事や本町処理場機械設備更新工事が実施されたが、建設改良経費は減額した。

固定資産は、**89,500千円**減少した。これは、減価償却費の計上分の増額が主な要因である。流動資産は、現金預金が減少したことにより減少した。固定負債は、企業債の償還（元金）が計画どおりに実施され減少した。償還額は、**35,750千円**であった。流動負債の増額は、未払金が**11,651千円**増加したことが要因である。未払金については、引き続き必然的にやむを得ない金額のみを計上しなければならない。

令和7年度は、資産及び負債の資産状況に影響を与える資金の動きは小さく、財務的变化は、経理処理上の減価償却費の計上、企業債元金の定期償還、当年度純損益を穴埋めするための過年度の利益剰余金からの繰入等の経理処理が中心であった。

次に、経営分析表の代表的な指標については以下のとおりでとなっている。

(単位：%)

| 科 目           | 令和7年度<br>(A) | 令和6年度<br>(B) | 増 減<br>(A) - (B) |
|---------------|--------------|--------------|------------------|
| ① 固定資産構成比率    | 91.5         | 91.8         | △ 0.3            |
| ② 固定負債構成比率    | 22.8         | 23.2         | △ 0.4            |
| ③ 自己資本構成比率    | 72.6         | 73.1         | △ 0.5            |
| ④ 固定比率        | 124.4        | 125.7        | △ 1.3            |
| ⑤ 流動比率        | 182.4        | 221.9        | △ 39.5           |
| ⑥ 当座比率        | 182.4        | 221.9        | △ 39.5           |
| ⑦ 固定資産対長期資本比率 | 92.5         | 93.3         | △ 0.8            |
| ⑧ 固定資産回転率 (回) | 0.06         | 0.05         | 0.01             |

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は、**91.5%**（公共**91.8%**、農集**91.3%**）で、前年度を**0.3ポイント**下回っている。

② 固定資産負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は、**22.8%**（公共**38.1%**、農集**12.1%**）で、前年度を**0.4ポイント**下回っている。

③ 自己資本構成比率

総資本（繰延収益を含む）に対する自己資本の割合であり、自己資本での設備の調達割合を表す。比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は、**72.6%**（公共**55.3%**、農集**84.7%**）で、前年度を**0.5ポイント**下回っている。

④ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、**100%**以下が理想とされている。当年度は、**124.4%**（公共**166.0%**、農集**105.5%**）で、前年度を**1.3ポイント**下回っている。

⑤ 流動比率

流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ保有しているかを示すものである。短期債務に対する支払い能力を示すものであり、下水道事業は、必要な資金需要十分に耐えうる現金預金を有していること示しており、**100%**以上が必要とされている。当年度は、**182.4%**（公共**124.6%**、農集**265.6%**）で、前

年度を 39.5 ポイント下回っている。

⑥ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金、預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は、182.4%（公共 124.6%、農集 265.6%）で、前年度を 39.5 ポイント下回っている。

⑦ 固定資産対長期資本比率

固定資産のうち、自己資本（返済を要しない資本）と長期借入金（企業債）によって調達されている施設（固定資産）がどれだけあるのかを示す。財務の安定化を示す指標で、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は、92.5%（公共 95.2%、農集 90.7%）で、前年度を 0.8 ポイント下回っている。

⑧ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は、0.06 回（公共 0.04 回、農集 0.07 回）で、前年度を 0.01 ポイント上回っている。

# (5) まとめ

(公共下水道・農業集落排水 数値表)

(金額単位：千円)

| 項 目                 | 令和 7 年度  | 令和 6 年度  | 令和 5 年度  |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 下水道使用料 ①            | 83, 144  | 83, 485  | 83, 771  |
| 公 共                 | 23, 710  | 23, 696  | 23, 912  |
| 農 集                 | 59, 434  | 59, 789  | 59, 859  |
| 固定経費額 ②             | 201, 445 | 194, 839 | 194, 548 |
| 公 共                 | 84, 556  | 81, 104  | 80, 165  |
| 農 集                 | 116, 889 | 113, 735 | 114, 383 |
| 固定経费率 (%)           | 242. 3   | 233. 4   | 232. 2   |
| 公 共                 | 356. 6   | 342. 3   | 335. 3   |
| 農 集                 | 196. 7   | 190. 2   | 191. 1   |
| ②に占める減価償却費 ③        | 98, 841  | 100, 632 | 102, 207 |
| 公 共                 | 42, 910  | 42, 213  | 42, 252  |
| 農 集                 | 55, 931  | 58, 419  | 59, 955  |
| ②に占める企業債利息 ④        | 6, 865   | 7, 016   | 7, 352   |
| 公 共                 | 5, 852   | 5, 942   | 6, 229   |
| 農 集                 | 1, 013   | 1, 074   | 1, 128   |
| 純固定費【②－ (③+④)】      | 95, 739  | 87, 191  | 84, 984  |
| 公 共                 | 35, 794  | 32, 949  | 31, 684  |
| 農 集                 | 59, 945  | 54, 242  | 53, 300  |
| 純固定费率 (%)           | 115. 2   | 104. 4   | 101. 5   |
| 公 共                 | 151. 0   | 139. 1   | 132. 5   |
| 農 集                 | 100. 9   | 90. 7    | 89. 0    |
| 処理区域内人口 (人)         | 4, 292   | 4, 361   | 4, 448   |
| 公 共                 | 1, 424   | 1, 437   | 1, 456   |
| 農 集                 | 2, 868   | 2, 924   | 2, 992   |
| 基準外繰入金              | 72, 397  | 33, 404  | 82, 739  |
| 公 共                 | 13, 444  | 0        | 28, 069  |
| 農 集                 | 58, 953  | 33, 404  | 54, 670  |
| 区域内人口 1 人当たり相当額 (円) | －        | －        | －        |
| 公 共                 | 9, 441   | 0        | 19, 278  |
| 農 集                 | 20, 555  | 11, 241  | 18, 272  |

みやこ町の下水道事業について、その体質を知るために上記の表に示す数値を列挙してみた。この数値を参照し、事業の現実を考えることにしたい。

公共下水道事業、農業集落排水事業は、両事業ともに公営企業として、その存立要件に係る構造的な欠陥を内に抱えていることを、関係者は承知の上で、有償の公共サービス事業を継続してきた。

直近 3 年間の営業利益率の平均は、両事業合わせて **33. 3%**、公共下水道は **27. 8%**、

農業集落排水では **36.2%**といずれも営業利益は営業費用の金額を大幅に下回っている。これは何を意味しているのか。みやこ町の下水道事業は、事業を継続するために最低限必要な経費の約 **33%**程度を使用料収入で賄っているにすぎず、経費の不足分を受益者負担以外の他の財源に依存していることを示している。

地方公営企業法第17条の2では、経費負担の原則を「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。」と規定している。ただし、特定の経費については、一般会計その他の財源での負担が認められている。令和7年度は、この法定（基準内）繰入金が **29,749 千円**投入されている。このほかに法定外（基準外）繰入金も、表に示しているように、**72,397 千円**投入された。法定外繰入金の金額が、法定繰入金よりはるかに大きいことが問題である。過去3年間の繰入金総額は、**280,426 千円**となっている。このうち、法定外繰入金が、**188,540 千円**を占めている。

経費負担の原則から言えば、この法定外繰入金は、事業の受益者が負担すべき性質のものである。そのほか下水道事業に関する特質については、表の数値を良く検討されて、この数字が示している内容を吟味することを念願する。

みやこ町の下水道事業は、限定された区域、その区域に居住する限定された住民を対象とした事業であることが、公営企業として発展を阻害する構造的な弱点となっている。今後の下水・汚水政策については、全町的課題であるとの認識の下に、現行の汚水行政の全てをテーブルに載せて、全住民がかかわる行政サービスのあり様を根本的かつ網羅的に検討されることを念願する。

なお、収益構造とは別のことであるが、長年の課題であった「不良債権」の整理が令和7年度は一步前進している。その取り組みに対する気力と根気を称え、成果を慶する。今後、さらなる努力を念願する。

以上をもって、令和7年度下水道事業特別会計決算審査の報告と意見とする。